

# 制度・予算・税制等に関する要望

2018/12/5

国民歯科問題議員連盟総会

公益社団法人日本歯科医師会

# 税制に関する要望事項

# ■ 税制に関する要望事項

I 控除対象外消費税関係	
1	控除対象外消費税の診療報酬への転嫁は、 <b>基本診療料へのきめ細やかな配分により精緻に行い、定期的に検証すること。</b> あわせて、個別医療機関等に生ずる補てんのばらつきへの対応のあり方について、引き続き検討すること。
2	また補填分と実際の控除対象外消費税との間に乖離が生じた際には、 <b>差額分を調整する制度</b> を設けられたい。
3	上記2の要望が平成31年度税制改正に間に合わなければ ①高額な医療機器に係る <b>特別償却制度</b> について、 <b>延長と共に、建物附属設備等への拡大、取得価額基準の引き上げ、特別償却割合の引き下げ、税額控除の導入</b> を行うこと。 ② <b>中小企業経営強化税制の対象に、医療業の建物附属設備を加えること。</b>
II 事業税関係	
1	社会保険診療報酬に対する <b>事業税非課税の特例措置</b> を存続されたい。
2	医療法人の事業税については、特別法人としての事業税率による課税措置を存続されたい。
III 地域医療支援関係	
	社会保険診療報酬の所得計算の <b>特例措置(いわゆる四段階制)</b> を本来の制度趣旨に基づき存続されたい。
IV 事業承継関係	
	個人に係る医業承継の円滑化のために <b>医業承継資産の課税特例制度</b> を創設されたい。

# 地域包括ケアシステムの中での 歯科医療・口腔機能管理の 充実に向けて

- 地域医療介護総合確保基金の歯科での活用について
- 生涯に亘る歯科健診の充実
- フレイル対策に関わる歯科からのアプローチ

# ■地域医療介護総合確保基金の歯科での活用について

基金対象事業の概要	歯科の基金活用における課題
<ul style="list-style-type: none"><li>●対象事業<ul style="list-style-type: none"><li>①地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業</li><li>②居宅等における医療の提供に関する事業</li><li>③介護施設等の整備に関する事業</li><li>④医療従事者の確保に関する事業</li><li>⑤介護従事者の確保に関する事業</li></ul></li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>●左記対象事業①の病床機能分化と連携の取組みについて、歯科では病院における口腔機能管理の充実に活用したい。</li><li>●対象事業としている左記②在宅医療④人材確保について、未だ在宅歯科医療の推進や多職種連携の構築に繋がっておらず、柔軟な活用促進が必要と考える。</li><li>●計画を提出する都道府県において、歯科に関する対象事業にはばらつきがあり、中央での認識に反して不採用となる事業が多い。</li><li>●採用するべき事業について、地域へのしっかりとした周知が必要である。</li></ul>

医療介護総合確保基金は、歯科では「病院での口腔機能管理」「在宅歯科医療の推進」「人材確保」における柔軟な活用運用を求めたい。

# 生涯に亘る歯科健診の充実～現在の歯科健診の制度

乳幼児等	児童生徒等	～39歳	40～74歳	75歳～
乳幼児歯科健診	学校歯科健診	歯科健診		歯科健診
母子保健法	学校保健安全法	各法(健康保険法・国民健康保険法等)		高齢者医療確保法
義務	義務	努力義務		努力義務

①

特定健診
高齢者医療確保法
義務だが歯科は無し
歯周病健診 (70歳まで節目)
健康増進法
努力義務

骨太の方針にも「生涯を通じた歯科健診の充実」とされている一方、歯科健診が義務化されているのは乳幼児から児童・生徒までであり、制度的に不十分である。成人期以降の歯科健診の義務化を推進したい。

# ■フレイル対策に関わる歯科からのアプローチ～オーラルフレイル

- 第7次医療計画では「フレイルは疾病としないが、対策は高齢者にとり重要」とされた。
- オーラルフレイルは、全身のフレイルの初期段階として発見が容易で、口腔機能の低下の対策にも繋がる。
- 右表の通り、該当項目が3つ以上の「オーラルフレイル」群ではフレイル発症、介護認定、死亡等のリスクが高い。
- オーラルフレイル対策は口腔の機能に着目した重要な取組みであり、今後の8020運動に加える視点。

①

## オーラルフレイル (3項目以上該当)の高齢者

②

フレイル(全身)の新規発症リスク	2.41倍
サルコペニア新規発症リスク	2.13倍
要介護認定リスク	2.35倍
総死亡リスク	2.09倍

Tanaka et al. J Gerontol A Biol Sci Med Sci, 2017.より引用

### オーラルフレイル該当項目

①歯数②咀嚼能力③舌圧④滑舌⑤硬いものが食べにくい⑥お茶等でむせる、の6項目のうち3項目で基準を超えるものを「オーラルフレイル」とする。

フレイルの兆候は口腔から顕著に把握される(オーラルフレイル)ことから、歯科、口腔からのアプローチの明確化と地域における医科歯科連携の構築が重要

# 歯科分野における働き方

- 歯科医師のキャリアパスの拡充等
- 歯科衛生士、歯科技工士の人材確保
- 映画「笑顔の向こうに」



# ■ 歯科医師のキャリアパスの拡充等に関する課題

## 歯科医師のキャリアパスに関する課題

- 歯科医師は免許取得後、一定の勤務経験を経て開業することが殆どだが、高齢化に伴う疾病構造の変化など、社会のニーズの多様化に対応するキャリアパスの設定が必要である。
- 多職種連携の要となる病院歯科の充実が益々重要になることから、人材養成を含む、病院で働く歯科医師への新たなキャリアパスの設定を検討するべき。
- 国民歯科保健医療の推進に向け、中央及び地域行政等の歯科技官を増員することが必要であり、ここに新たなキャリアパスを設定するべき。

開業医でGP(一般医)が殆どの現在の歯科の特性に鑑み、また女性歯科医師の支援も視野に、病院歯科医師、行政歯科医師等の、将来を見据えた新たなキャリアパスの設定が喫緊の課題

# ■ 歯科衛生士、歯科技工士の人材確保に関する課題

歯科衛生士	歯科技工士
<ul style="list-style-type: none"><li>○厚労省医政局の「歯科衛生士に対する復職支援・離職防止等推進事業」の成果の評価を行う。</li><li>○都道府県歯科医師会等の復職支援事業を厚労省が統合し、全国規模の人材バンクを構築する。</li><li>○看護師の人材確保に関する法律と同様に、歯科衛生士の人材確保に関する法整備が必要。</li><li>○定員割れが生じている養成校への財政支援の強化を求める。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>○厚労省の「歯科技工士の養成・確保に関する検討会」の課題整理と解決への抜本的な議論を期待。</li><li>○歯科技工士養成校の廃校が後を絶たず、入学定員の充足率は50%程度であることから、<b>養成校への財政支援を優先して求めたい。</b></li></ul>

歯科衛生士・歯科技工士は国民の口腔の健康を支える重要な歯科医療職であり、その安定的な養成の支援と人材確保が急務である

# ■映画「笑顔の向こうに」



クランクイン2018/6/13

歯科技工士役を主演とし、歯科衛生士役との触れあいを描き、口腔の健康の大切さと歯科医療現場について  
広く身近に知っていただきたい

最新情報ではモナコ国際映画祭で17作品に選ばれ  
映画祭のオープニング上映作品に決定

映画「笑顔の向こうに」  
2019年2月15日全国公開

# 歯科医療政策の充実

- 口腔がん対策の重要性とがん対策推進協議会
- 介護保険制度における歯科の課題と介護保険部会

# ■ 口腔がん対策の重要性とがん対策推進協議会

## 第2期「がん対策推進基本計画」より

- 各種がん治療の副作用・合併症の予防や軽減など、患者の更なる生活の質の向上を目指し、**医科歯科連携による口腔ケアの推進**をはじめ、食事療法などによる栄養管理やリハの推進など、職種間連携を推進する。
- 手術療法による合併症予防や術後の早期回復のため、麻酔科医や医師、**口腔機能・衛生管理を専門とする歯科医師などとの連携を図り**、質の高い周術期管理体制を整備する。
- 放射線療法、化学療法、緩和ケア、**口腔ケア等のがん医療に携わる医師や歯科医師**をはじめ、薬剤師や看護師等の育成が依然として不十分である。
- 希少がんについては、様々な希少がんが含まれる小児がんをはじめ、様々な臓器に発生する肉腫、**口腔がんなど、数多くの種類が存在するが、現状を示すデータや医療機関に関する情報も少ない。**

**口腔がんの増加と死亡率、社会復帰の問題等に照らし、その早期発見や対応に関し、しっかりとした議論が必要**

**がん対策推進協議会への歯科医師の参画が必要と考える。**



# ■介護保険制度における歯科の課題と介護保険部会

## 介護保険制度における歯科の課題

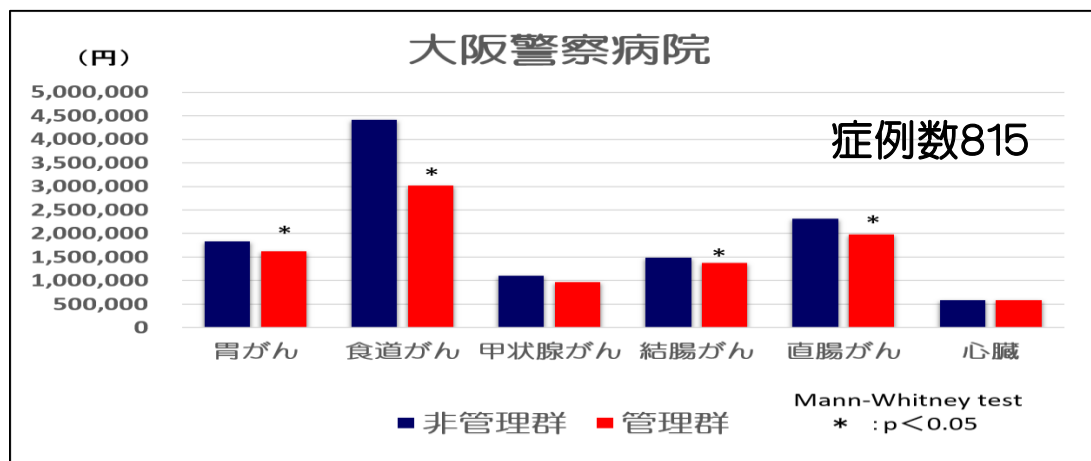
- 介護においても口腔健康管理が重要な役割を果たすことが明確になっており、医療と同等の議論が必要である。
- 地域包括ケアシステムの推進により、介護保険部会での議論が多方面にわたる中で、食べること、話すことなど、栄養や社会交流の視点からも歯科の果たす役割は重要である。
- 介護給付費分科会には歯科医師会が参加しているが、給付の見直しの議論にとどまらず、介護保険制度全体や、保健医療サービス及び福祉サービスを提供する体制に関する議論への歯科の参加が必要である。

介護分野でも口腔機能管理の充実は重要であり、介護保険の制度を議論する場にも歯科の参加が必要

介護保険部会への歯科医師の参画が必要と考える。

# 口腔機能管理の重要性に 関する新しい知見

# ■ 歯科医療・口腔機能管理による医療の財政面での効果



大阪警察病院			
	口腔管理 未実施 (万円)	口腔管理 実施 (万円)	医療費 比較 (%)
胃がん	183	162	88.5
食道がん	441	302	68.5
甲状腺がん	110	97	88.2
大腸がん	149	137	91.9
直腸がん	231	198	85.7
平均			84.6

がんの手術に際して、口腔機能管理の実施で15%医療費が減少

現状で歯科のある病院は21%。周術期口腔機能管理計画策定の点数を算定している病院は約半分。現状では、約1割の病院しか口腔機能管理を実施していない

すべての病院で周術期口腔機能管理を徹底すれば、新生物医療費の約15% (6,000億円) 近くを削減できる可能性がある

傷病分類	順位	医科診療 医療費
循環器系の疾患	1	5.98兆
新生物	2	4.13兆
筋骨格系及び結合組織の疾患	3	2.33兆
呼吸器系疾患	4	2.22兆
※5位以下省略		

新生物(がん)の年間治療費  
4.13兆円



# ■口腔機能管理の徹底により術後肺炎の発症率が減少



平成30年8月24日(金)プレスリリース

## 歯科医による口腔ケアが癌手術後の肺炎発症率と死亡率を減少

前略

2. 発表のポイント:

- ◆ 歯科医が手術前に口腔ケアを実施することにより、唾液中の細菌量を減らすことにより術後肺炎の発症を低減できる可能性が、理論的には示唆されてきました。
- ◆ 厚生労働省のレセプト情報・特定健診等情報データベース(NDB)を用いて、歯科医による手術前口腔ケアが癌手術後患者の術後肺炎発症率や死亡率を減少させることを明らかにしました。
- ◆ 本研究成果は、実際の医療現場における歯科医による術前口腔ケアの有用性について、医療従事者・患者の双方にとって重要な情報の一つとなることが期待されます。

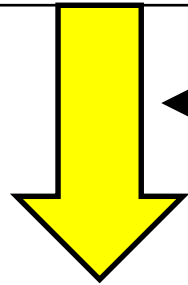
後略

**歯科以外の研究グループによるNDBの解析により、口腔機能管理の徹底により術後肺炎の発症を減らすことが再確認された**

# ■ 歯科医療・口腔機能管理による医療の財政面での効果

平成27年度国民医療費調査における年間の肺炎医療費

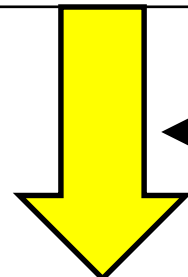
**3,382億円**



69.8%

平成27年度国民医療費調査より推計される誤嚥性肺炎の医療費

**2,361億円**

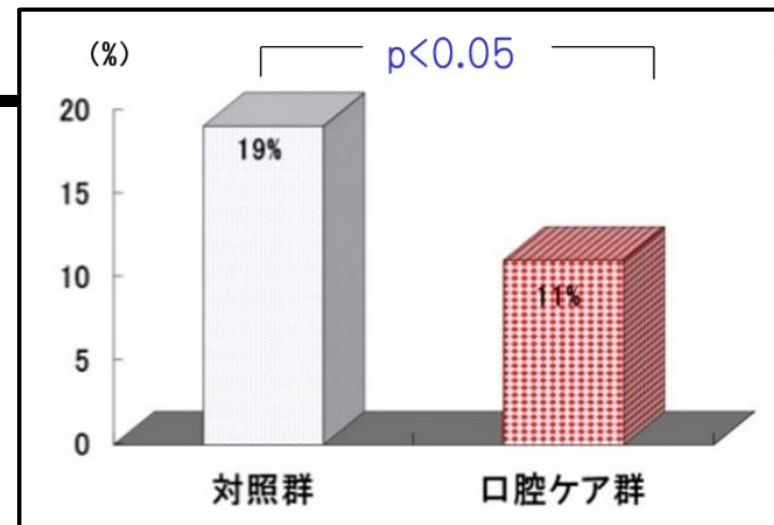


40%

口腔機能管理による誤嚥性肺炎の医療費の抑制の可能性

**944億円**

平成26年患者調査			Teramotoによる調査(2008)	
	肺炎推計患者(千人)	全体に占める割合(%) <sup>①</sup>	年代別誤嚥性肺炎割合(%) <sup>②</sup>	肺炎全体に占める誤嚥性肺炎(%) <sup>①×②</sup>
~49歳	5.5	12.9	0.0	0.0
50~59	1.0	2.3	25.5	0.6
60~69	3.3	7.7	53.2	4.1
70~79	8.2	19.2	72.3	13.9
80~89	16.1	37.6	85.1	32.0
90歳~	8.8	20.6	93.6	19.2
合計				<b>69.8</b>



口腔機能管理により、誤嚥性肺炎の発症が6割以下に減少

Yoneyama T, Yoshida Y, Matsui T, Sasaki H : Lancet 354(9177), 515, 1999.

施設等における口腔機能管理を徹底すれば、誤嚥性肺炎にかかる医療費のうち、950億円程度を削減できる可能性がある。

# いわゆる「口腔ケア」の文言整理

# ■俗に言う口腔ケアの表現の整理

## 口腔健康管理

①

口腔機能管理

う蝕処置および補綴・矯正処置等による咀嚼機能回復

口腔感染源への対応

口腔衛生管理

口腔衛生処置

摂食機能療法

②

口腔ケア

口腔清潔  
口腔清拭

食事(経口摂取)への準備  
姿勢・体操等

日常ケアとして  
他職種と協働

歯科職種との関与

他職種と協働